



入江あき子

いのちと暮らし、守り抜く — 当事者の声を政策につなげます —

2024年度千葉県一般会計当初予算
2兆1077億円

2月定例県議会（2/14～3/15）
防災県千葉へ
災害対応力の向上
能登半島地震から学ぶ



3/7 健康福祉常任委員会

千葉県でも東方沖を震源とする地震が頻発し、予断を許さない状況です。2月議会の会派代表質問では能登半島地震を踏まえ、防災・減災対策について取り上げ、県の迅速な対応を求めました。新年度予算を含めた審議内容を中心にお伝えします。詳しくはQRコードからご覧いただけます。→



2/20 会派代表質問より 住宅の耐震化

立民会派代表 能登半島地震にお

ける死者は、石川県によると1月末時点で238人（うち15人は災害関連死）。また、警察庁の1月末時点のまとめによると、災害関連死などを除く222人の死因の約6割強が、「圧死」「窒息・呼吸不全」。多くの人が倒壊した建物の下敷きになったとみられ、住宅の耐震化の重要性が痛感される。県内市町村における住宅の耐震化の状況はどうか。

副知事 県全体の住宅の耐震化率は、平成30年時点で約92%と推計され、全国平均の87%を上回って

立民会派代表 耐震診断や耐震改修に係る助成措置をしていない自治体の状況はどうか。県は、今後どのように対応していくのか。

副知事 国や県では市町村が行う耐震診断や耐震改修の費用を助成しているが、未活用の市町村が耐震診断では2自治体、耐震改修では6自治体ある。県として、能登



1/16 能登半島地震被災者支援募金活動

孤立集落対策

立民会派代表 能登半島地震で

は、土砂崩れなどで道路が寸断され最大24地区（3345人）もの孤立集落が発生し、備蓄物資の不足、支援物資が届けられないなどの問題が生じた。同じ半島性を有する本県も同様の孤立集落の発生が懸念される。特に、土砂災害警戒区域等で孤立する可能性のある集落の状況について、県はどのように把握しているのか。また、これらの集落における備蓄品のあり方など、今後の防災対策について県はどう考えるのか。

知事 集落の孤立は、災害時に道路などの交通インフラが寸断されることで生じることから、アクセス道路が土砂災害警戒区域に接している地域などで発生の可能性が高い。土砂災害警戒区域については1万1847か所が指定されており、今後指定に向け基礎調査を行う約9千カ所も含め、集落が孤立する可能性について改めて精査している。能登半島地震では、長期間にわたる断水が大きな問題となっている。今後、各地域の状況を把握したうえで、避難所の備蓄強化などの対策を検討していく。

耐震関連補助制度 令和5年4月現在

	佐倉市	酒々井町
	補助率 2/3	補助率 2/3
耐震診断補助	戸建て住宅 上限4万円/戸（S56/5/31～H12/5/31） 上限7.5万円/戸（～S56/5/31着工他）	上限7万円/戸 （～S56/5/31着工、2階建て以下木造）
	分譲マンション 本診断 上限4万円/戸 又は 上限100万円/棟 （～S56/5/31着工、地上階3以上、他）	なし
耐震改修補助	戸建て住宅 補助率 1/2 ①上限70万円/戸 他条件有100万円/戸 ②上限50万円/戸	工事 1/3 上限40万円/戸 耐震シェルター設置 1/2 上限25万円/件 耐震ベッド設置 1/2 上限10万円/件

各々の条件については、佐倉市建築指導課（043-484-6169）酒々井町まちづくり課（043-496-1171）にお問い合わせください

災害関連死対策

立民会派代表 平成28年の熊本地震では犠牲となった276人のうち、災害関連死が221人もいた。その死因では、肺炎や気管支炎といった呼吸器系の疾患、心不全、くも膜下出血などの循環器系の疾患がそれぞれ3割を占めた。それら疾患を予防するためには弾性ス

トッキング等の備蓄も重要だ。県は誤嚥性肺炎等を予防するための口腔ケアグッズについて、市町村の備蓄状況を調査したと聞くが、その結果と今後の対応はどうか。

副知事 昨年10月の調査では、歯ブラシなどの口腔ケア用品を災害用に備蓄しているのは、20自治体。県として、災害時の口腔ケアの重要性を周知していく。

佐倉市では子ども用を含めた歯ブラシ、酒々井町では歯ブラシを備蓄しているが、歯磨剤や洗口液等も必要。

災害時のトイレ

立民会派代表 災害のフェーズに応じて、携帯トイレや簡易トイレ、仮設トイレやマンホールトイレ等、

適切な種類のトイレを適切な数量で確保する必要がある。特に、下水道が普及している市町村においては、指定避難所におけるマンホールトイレの設置率に大きな差があるようだ。県内の人口20万人以上の市において、指定避難所でのマンホールトイレの設置状況はどうか。

副知事 県内8市における指定避難所1016箇所では、269箇所

3/7 健康福祉常任委員会
能登半島地震への職員派遣

入江 多くの職員が避難所での健康管理等の支援にも入ったが、現地の気つきや学びを今後どう活かしていくのか。

副技監 災害時の保健活動については、臨機応変な対応が求められる。平時から基本的な知識実践力を培っておく必要があると感じている。派遣を通じて学んだことを次の派遣活動に反映させているが、今後は県内自治体で情報共有し、市町村保健師等の災害への意識醸成や今後の対応能力の向上を図ってきたい。



2/17 能登半島地震の被災地派遣職員による報告会（千葉県議会地震・津波対策推進協議会主催）副会長として挨拶

3/7 健康福祉常任委員会での 主な質疑

詳細は、QRコードでご覧になれます



健康福祉部

議案第1号令和6年度当初予算

- 1. 在宅医療への対応について 2億 2760万円**
 - ❖地域における在宅医療等推進体制強化事業
 - ❖往診体制広域連携支援モデル事業
 - ❖在宅医療BCP策定促進研修事業
- 2. 児童相談所の機能強化について 12億 4245万円**
 - ❖新年度における児童相談所職員の確保・配置について
 - ❖ICT活用による業務改善
 - ❖児童安全確認民間協力員事業
 - ❖児童相談所・一時保護所の環境改善について
- 3. フードバンク活動支援事業 2600万円**



議案第25号補正予算

- ❖介護・障害福祉の職員・看護補助者の処遇改善 30億 3800万円
- ❖障害者グループホーム等の整備促進 2600万円



諸般の報告・その他

- ❖能登半島地震にかかわる保健・医療・福祉支援活動について
- ❖次期保健医療計画における在宅医療の推進について

病院局

議案第22号令和6年度病院事業会計予算

収益的支出 630億 1760万円

資本的支出 57億 5611万円

- 1. 経営改善について**
 - ❖5病院における取組と新年度の見通し
- 2. 医師の確保について**
 - ❖令和6年4月における医師確保の見込み
 - ❖臨床研修医やレジデント医の採用状況
- 3. 医師の働き方改革について**
 - ❖令和6年4月からB水準指定(時間外労働上限が年1860時間)とする必要のある病院の対応状況
 - ❖新たな勤務時間管理システムの導入
- 4. 認定看護師及び特定行為研修について**



能登半島地震への主な応援職員

1/4～ 珠洲市	1/6～ 3/25
応急対策職員派遣	県職員 327名 県内市町村職員 276名
3月22日現在	
災害派遣医療チーム/DMAT 20チーム 91名 ロジスティックチーム 46名	
災害福祉支援チーム/DWAT 9チーム 48名	
災害派遣精神医療チーム/5チーム 91名	
避難所における健康支援・衛生管理業務に保健師/5チーム 91名	

6月県議会の予定

開会 6/13(木)～閉会 7/9(火)
代表質問・一般質問
6/19(水)～21(金)
24(月)～27(木)
常任委員会
7/1(月)～4(木)

新年度予算 主な新規事業

会派の予算制度要望により実現しました

保健医療大学の機能強化に向けた調査検討事業 2000万円

平成21年4月開学以降、多くの保健医療関係従事者を輩出しているが、昨今の環境変化に対応した人材育成や施設設備の老朽化への対応が急務。将来を見据えた機能強化に向けた外部による委託調査。



地域における在宅医療等推進体制強化事業 1億 7000万円

地域の在宅医療・介護の推進のため、関係機関による協議会等を開催するとともに、市町村に対し、在宅医療と介護の連携強化等の取組むための経費の一部を補助。



医療的ケア児の通学に係る保護者支援モデル事業 2890万円

特別支援学校に在籍するスクールバスへの乗車が困難な医療的ケア児について、保護者の代わりに看護師等が福祉タクシー等に同乗して、送迎を行う通学支援体制を新たに構築。



フードバンク活動支援事業 2600万円

企業等の協力を得て生活困窮者等に対して食品を無料で提供するフードバンクの活動を円滑にするるとともに、県内各地域に活動を拡げていくためのネットワークの構築を支援。



不登校児童生徒の教育機会確保事業 932万円

不登校児童生徒の多様な学びの場の充実を図るため、新たに中学生を対象としたオンライン授業や教育相談を行うとともに、学校とフリースクール等の連携を推進するため、市町村教育委員会も含めた相互協力を実践するモデル事業。



教員不足解消に向けた奨学金返還緊急支援事業 3670万円

深刻な教員不足の中でも教育現場を支える優れた人材を確保するため、本県で公立学校の教員として採用された者の奨学金返還を緊急的に支援。[日本学生支援機構の第一種奨学金/小学校・中学校・特別支援学校/令和6年度から令和11年度までの新規採用者]



地域が協働して取り組む田んぼダム導入支援事業 1000万円

千葉県議会で入江が初めて「田んぼダム」導入を提言(平成27年9月議会)。流域治水をより一層推進するため、ようやく県は向こう3年間で緊急的に取り組む市町村を支援。



中小企業の人材確保に向けた仕事体験促進事業 1700万円

県内中小企業等の人材確保と若者の職場定着を促進するため、企業の魅力を広く知ってもらうための仕事体験ツアーを実施。企業における学生の仕事体験等の受入体制づくりを支援。



3/15 県土整備部職員の不祥事に対する申し入れ

今年1/10北千葉道路建設事務所の前所長の収賄罪での逮捕・起訴に続き、2/28別の県土整備部職員も同じく収賄の疑いで逮捕。

平成29年県土整備部職員の官製談合防止法違反による逮捕を受け、千葉県職員倫理条例を制定したにもかかわらず、このような事態が生じてしまいました。会派として、真相究明と再発防止を断行するよう穴澤副知事に申し入れました。



申し入れ事項

- 今回の2事案に認められる継続性・計画性を踏まえ、本件に至る経緯や未発覚の過去の同種事案の究明を徹底すること
- 県土整備部を中心とする入札関連業務に携わった全職員に対し、個別調査を行うこと
- 職員倫理条例の運用を厳格化し、罰則の強化を図ること
- 公共工事における入札・契約のあり方を見直し、入札事務を事業担当部局から切り離し、独立性の確保された専門部署において一括して行うこと

まずは現場へ!

活動報告



1/7 佐倉市消防出初式



1/25 佐倉市中央公民館
ガラスアート



2/5 ベトナム介護人材受入施設視察



2/6 日本オストミー協会千葉県支部
との話し合い



2/13 かずさ DNA 研究所



2/13 道の駅保田小学校



2/18 県立通信制高校での食支援

入江あき子事務所

〒285-0846 佐倉市上志津 1621-8 (2階)
電話 / 043-420-8758
fax / 043-420-8759
mail/akiko.machi3@gmail.com

いのちと暮らし、守り抜く

詳しくはこちらをご覧ください

入江あき子サイト <https://iriekiko.jp/>



プロフィール

1965年
宮城県仙台市生まれ
1988年
国際基督教大学(ICU)
教養学部社会科学科卒業
2003年4月～
佐倉市議会議員
2011年4月～
千葉県議会議員

現在

千葉県議会議員 4期目
健康福祉常任委員会委員
会派「立憲民主党千葉県議会議員会」会長
立憲民主党千葉県連 副幹事長・組織委員長
連合千葉議員団会議所属
千葉県地方自治研究センター所属
千葉県議会地震・津波対策議員連盟所属
千葉県議会資源エネルギー問題懇話会所属
千葉県議会不登校児童生徒の教育機会確保・支援推進議員連盟
全国災害ボランティア議員連盟所属